

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

三菱UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

目次

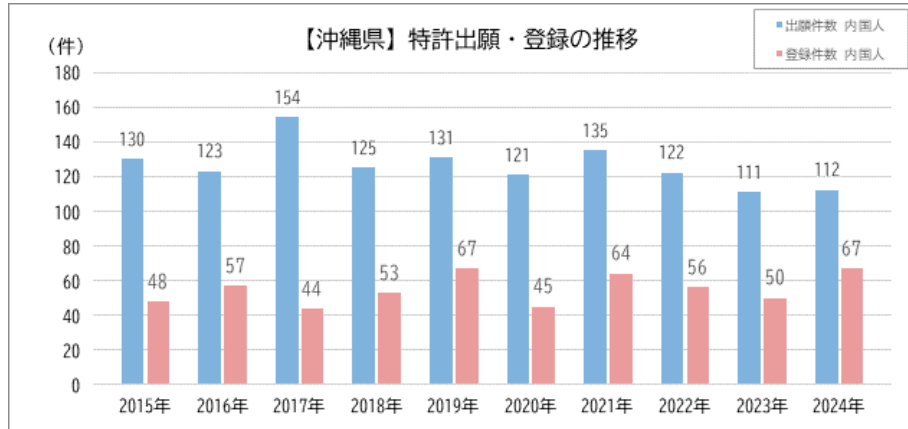
沖縄県.....	3
Ⅰ. 知的財産活動の現状.....	4
1 出願・登録状況.....	4
2 地域団体商標の活動状況.....	7
3 地理的表示保護制度の活動状況.....	9
Ⅱ. 知財に係る支援機関・企業等の取り組み.....	11
1 支援機関・専門家等のデータ.....	11
2 支援機関等のデータ（都道府県単位）.....	13
3 知財経営に取り組む企業例.....	22
4 都道府県のビジョン・計画.....	25
Ⅲ.（参考）産業の現状.....	26

沖縄県

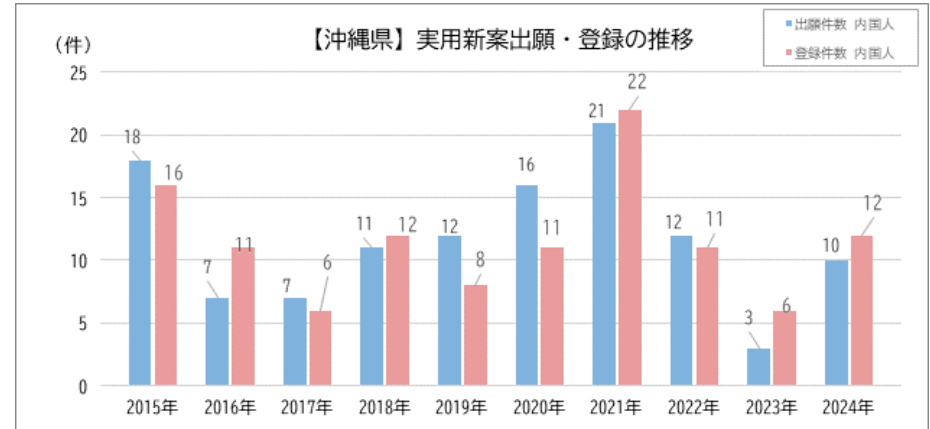
I. 知的財産活動の現状

1 出願・登録状況

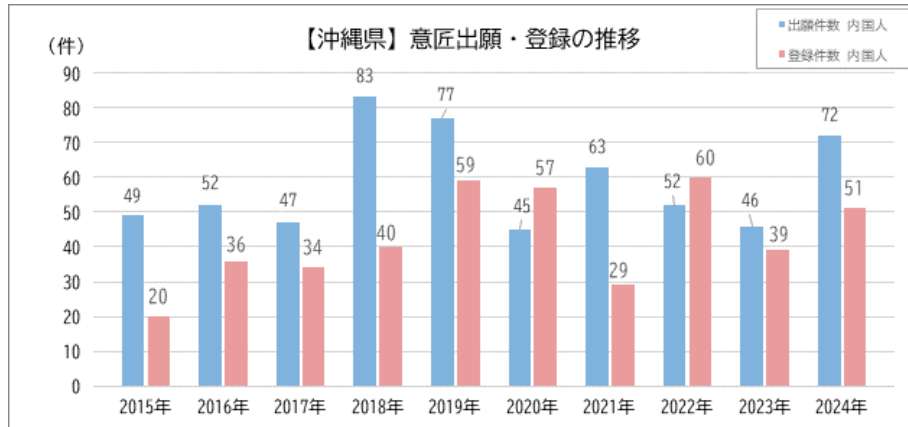
①特許出願・登録件数（国内）



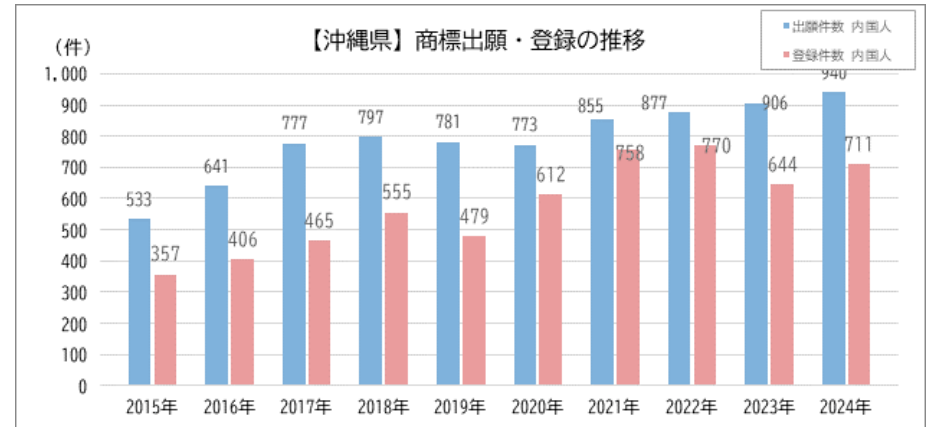
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

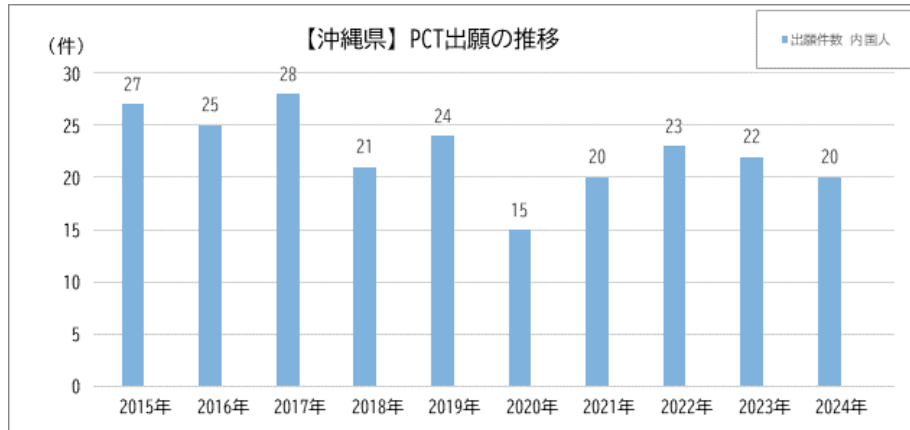


④商標出願・登録件数（国内）



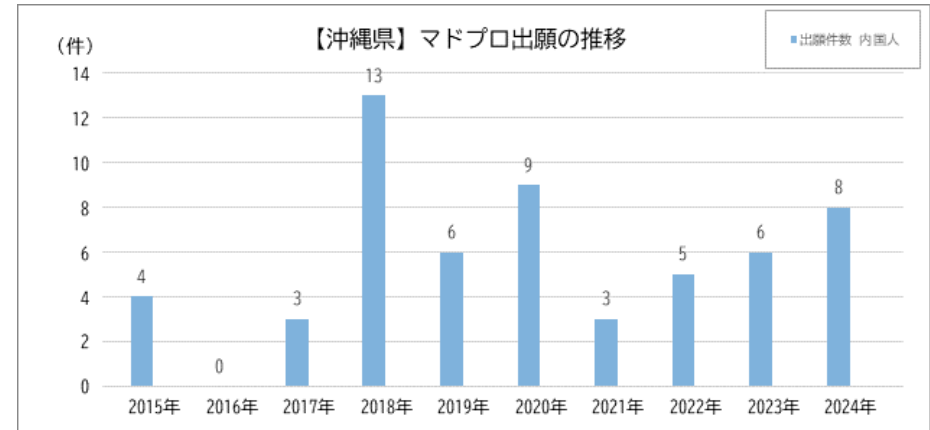
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

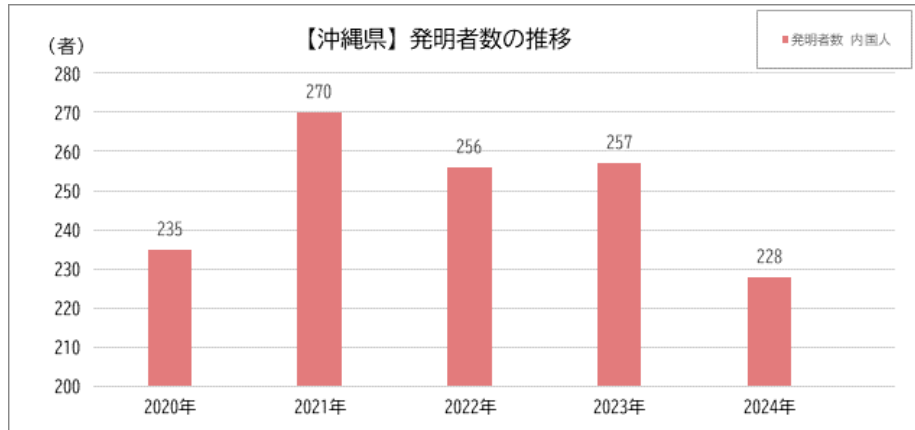
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

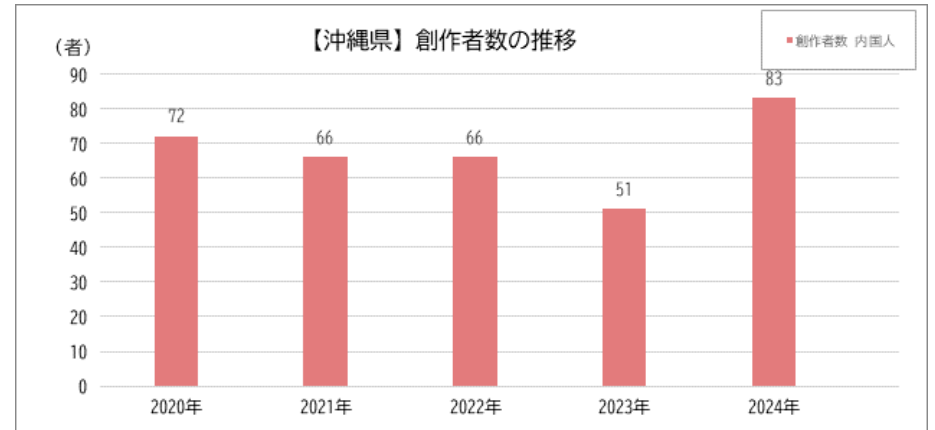
区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
特許出願件数	42
特許登録件数	45
実用新案出願件数	41
実用新案登録件数	40
意匠出願件数	31
意匠登録件数	32
商標出願件数	18
商標登録件数	20
特許出願件数（国際：PCT出願）	37
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	34

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
発明者数	45
創作者数	35

2 地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/24	登録 5005199	石垣の塩	八重山観光振興協同組合
2	2006/12/8	登録 5008493	沖縄そば	沖縄生麺協同組合
3	2006/12/15	登録 5010729	琉球びんがた	琉球びんがた事業協同組合
4	2006/12/15	登録 5011881	首里織	那覇伝統織物事業協同組合
5	2007/3/2	登録 5029865	本場久米島紬	久米島紬事業協同組合
6	2007/6/8	登録 5053363	沖縄黒糖	沖縄県黒砂糖協同組合
7	2008/2/22	登録 5112416	八重山かまぼこ	八重山観光振興協同組合
8	2008/4/11	登録 5127806	石垣牛	沖縄県農業協同組合
9	2008/6/13	登録 5141350	壺屋焼	壺屋陶器事業協同組合
10	2008/6/27	登録 5146291	宮古上布	宮古織物事業協同組合
11	2008/12/26	登録 5191752	琉球かすり	琉球絣事業協同組合
12	2008/12/26	登録 5191753	琉球絣	琉球絣事業協同組合
13	2009/2/20	登録 5205201	沖縄赤瓦	沖縄県赤瓦事業協同組合
14	2009/7/17	登録 5249278	読谷山花織	読谷山花織事業協同組合
15	2017/4/21	登録 5941183	知花花織	知花花織事業協同組合
16	2017/4/28	登録 5942666	沖縄シークワサー	沖縄県地域ブランド事業協同組合, 沖縄県農業協同組合
17	2017/8/25	登録 5974991	琉球泡盛	沖縄県酒造組合
18	2018/11/22	登録 6099728	与那国織	与那国町伝統織物協同組合

出典：J-PlatPat（2025年11月7日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3 地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数		登録件数		登録件数
北海道	10	富山県	3	鳥取県	5
青森県	7	石川県	3	島根県	4
岩手県	9	福井県	5	岡山県	2
宮城県	4	山梨県	1	広島県	4
秋田県	6	長野県	1	山口県	4
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	7	静岡県	4	香川県	4
茨城県	5	愛知県	3	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	1	高知県	1
群馬県	1	滋賀県	4	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	1
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	5	熊本県	10
		奈良県	1	大分県	1
		和歌山県	3	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数		正会員数		正会員数
北海道	8	富山県	2	鳥取県	3
青森県	5	石川県	2	島根県	4
岩手県	8	福井県	4	岡山県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島県	5
秋田県	4	長野県	2	山口県	3
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	5	静岡県	3	香川県	2
茨城県	5	愛知県	2	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	0	高知県	1
群馬県	0	滋賀県	3	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	0
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	4	熊本県	9
		奈良県	2	大分県	2
		和歌山県	2	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会 会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録製品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
沖縄県	琉球もろみ酢	琉球もろみ酢事業協同組合	沖縄県那覇市辻二丁目4番17号
沖縄県	中城島にんじん	中城村野菜産地協議会	沖縄県中頭郡中城村字当間585番地1
沖縄県	沖縄黒糖	沖縄県黒砂糖協同組合	沖縄県那覇市古波蔵1-24-27

出典：農林水産省 HP（令和8年3月11日）

（注）酒類は含めていない

II. 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

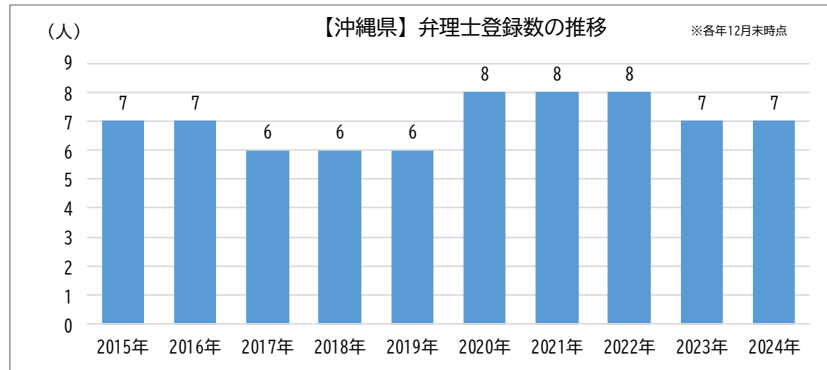
1 支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 沖縄県知財総合支援窓口	窓口にも所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援） 等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/okinawa/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備 等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 沖縄県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT活用等）／各種事業課題に関するセミナー 等 https://yorozu-okinawa.go.jp/
沖縄県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （沖縄県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=47&cciType=1 （沖縄県内の商工会一覧） https://oki-shokoren.or.jp/aboutus/34shokokai/

出典：各機関ホームページ

② - 1 弁理士数



出典：特許行政年次報告書

② - 2 弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は2024年12月末時点、弁護士数は2024年3月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第24回協議会 資料1-6

2 支援機関等のデータ (都道府県単位)

①-1 大学等における研究開発費 (都道府県別)

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先						
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャ ー)	中小企 業(う ち同一 県内)			大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャ ー)	中小企 業(う ち同一 県内)		
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146

<沖縄県>

I 知的財産活動の現状

II 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

III (参考) 産業の現状

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先				
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)
大阪府	735	879,346	305	397,208	506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024	1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317	179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485	682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689	30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383	191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723	33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045	71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074	31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747	108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220	5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275	70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512	54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085	284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968	192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008	433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912	75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546	171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775	24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569	161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094	23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639	72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216	33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446	110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873	7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804	102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408	272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521	967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956	15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316	56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400	173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968	188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938	17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213	255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620	27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332	55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459	23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267	95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577	30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525	132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033	20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245	71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-2 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究									共同研究								
		件数 (件)	受入額 (直接・間接経費合計) (千円)	件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先						
						大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)			大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)		
琉球大学	国立	51	125,565	30	35,533	20	1	31	3	11	135	165,961	71	37,025	61	0	74	7	33
名城大学	公立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	1	3,000	1	3,000	1	-	-	-	-
沖縄県立芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立看護大学	公立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
沖縄科学技術大学院大学	私立	3	5,150	2	3,500	0	0	3	0	1	14	128,212	4	6,147	9	0	5	0	2
沖縄国際大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
沖縄大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄キリスト教学院大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
沖縄キリスト教短期大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
沖縄女子短期大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
沖縄工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6,074	9	6,073	0	0	9	0	6

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-3 大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-4 大学等における出願件数等 (大学等別)

回答機関名	設置区分	国内			外国			国内		
		特許権保有件数 (件)	特許権保有件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
琉球大学	国立	98	10	54	12	0	9	0	6	24
名城大学	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県立芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立看護大学	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄科学技術大学院大学	私立	53	5	6	155	6	16	0	0	4
沖縄国際大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄キリスト教学院大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄キリスト教短期大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄女子短期大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄工業高等専門学校	国立	10	-	5	-	-	-	-	-	1

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-5 大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許 実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠 実施許諾収入（千円）		商標 実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-6 大学等のライセンス収入額 (大学等別)

回答機関名	設置区分	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
琉球大学	国立	955	0	0	0	0	0	36	0
名城大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄科学技術大学院大学	私立	330	0	0	0	0	0	0	0
沖縄国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄キリスト教学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄キリスト教短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3 知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
沖縄県酒造組合	那覇市	令和6年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業(商標) 事業概要: 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律に基き、健全な進歩発展のために必要な事業を行い、組合員の自主的、且つ、自由公正な事業活動の振興を期し、事業を行う https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
国立大学法人琉球大学	西原町	令和5年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要: 教育研究機関 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
フォーモストブルーシール株式会社	浦添市	平成29年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰(商標活用) 事業概要: アイスクリームの販売、アイスクリーム関連商品の販売、冷菓と乳製品の販売、アイスクリームパラーの経営等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
オリオンビール株式会社	浦添市	平成28年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰(商標活用) 事業概要: ビール類(オリオンドラフト・麦職人・サザンスター等)の製造販売、その他酒類(洋酒・ワイン・低アルコール等)及び清涼飲料(オバア自慢のさんぴん茶・レモンティー等)の販売など https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
株式会社トマス技術研究所	うるま市	令和4年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 無煙無臭無ダスト焼却装置(特許第5625205号)
東洋コンクリート株式会社	西原町	令和5年度九州地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 漁礁ブロック(特許第5216124号)
合同会社輝喜重機	東村	令和4年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 土壌改良のためのリッパーおよび土壌改良方法(特許第5807941号)
合資会社沖縄関ヶ原石材	那覇市	令和6年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 石材墓設置基礎や墓庭の石材による基礎工法(特許第7333131号)
沖阪産業株式会社、沖縄県農業研究センター	那覇市	令和3年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 防風カーテン装置(特許第5686326号)
合資会社沖縄関ヶ原石材	那覇市	令和7年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 二段式香炉(特許第5898723号)
独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	名護市	令和7年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 肥料および栽培植物の生産方法(特許第7150877号)

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 <https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html>

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社エレドック沖縄	那覇市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyuu_jireii2020/10.pdf 商標（「エレドクター」）とキャラクターを活用したブランド戦略で信頼を醸成し顧客拡大。ノウハウの承継・活用も推進。
オリオンビール株式会社	豊見城市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 商標を活用した戦略的な自社ブランドの活用により、ブランド価値を向上
株式会社ぬちまーす	宮古島市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html ライセンス商品を通じて自社の顧客以外にもブランド認知度向上
株式会社沖縄ウコン堂	宜野湾市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html 他社製品と差別化を行うため、特許、商標を活用（事例見出しより）
株式会社ファッションキャンディ	宜野湾市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html 客層やコンセプトに合わせたブランド展開で、オリジナルブランドの地位を確立（事例見出しより）
株式会社立神鐵工所	豊見城市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html 太陽光パネル基礎杭の新技术を風に強く飛ばされないパラソルに応用（事例見出しより）
株式会社佐喜眞義肢	金武町	特許庁：外国出願補助金事例集（2021年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 沖縄のプロフェッショナル 世界中の膝の痛みを救う膝肘関節アシスト装置を発明 経済産業省「地域未来牽引企業」事例（事例見出しより）
株式会社リュウクス	うるま市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025年12月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html バイオマス燃焼灰を活用 高度な資源循環を目指す（支援タイトルより）

4 都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）令和 4 年 5 月 （令和 4 年度～13 年度）

基本施策
【1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成 ▶ 持続可能な海洋共生社会の構築 ▶ 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 など
【2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進 ▶ 多様性を尊重する共助・共創社会の実現 ▶ 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出 など
【3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ▶ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革 ▶ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 など
【4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開 ▶ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 など
【5 多様な能力を發揮し、未来を拓く島を目指して】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「生きる力」を育む学校教育の充実 ▶ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり など

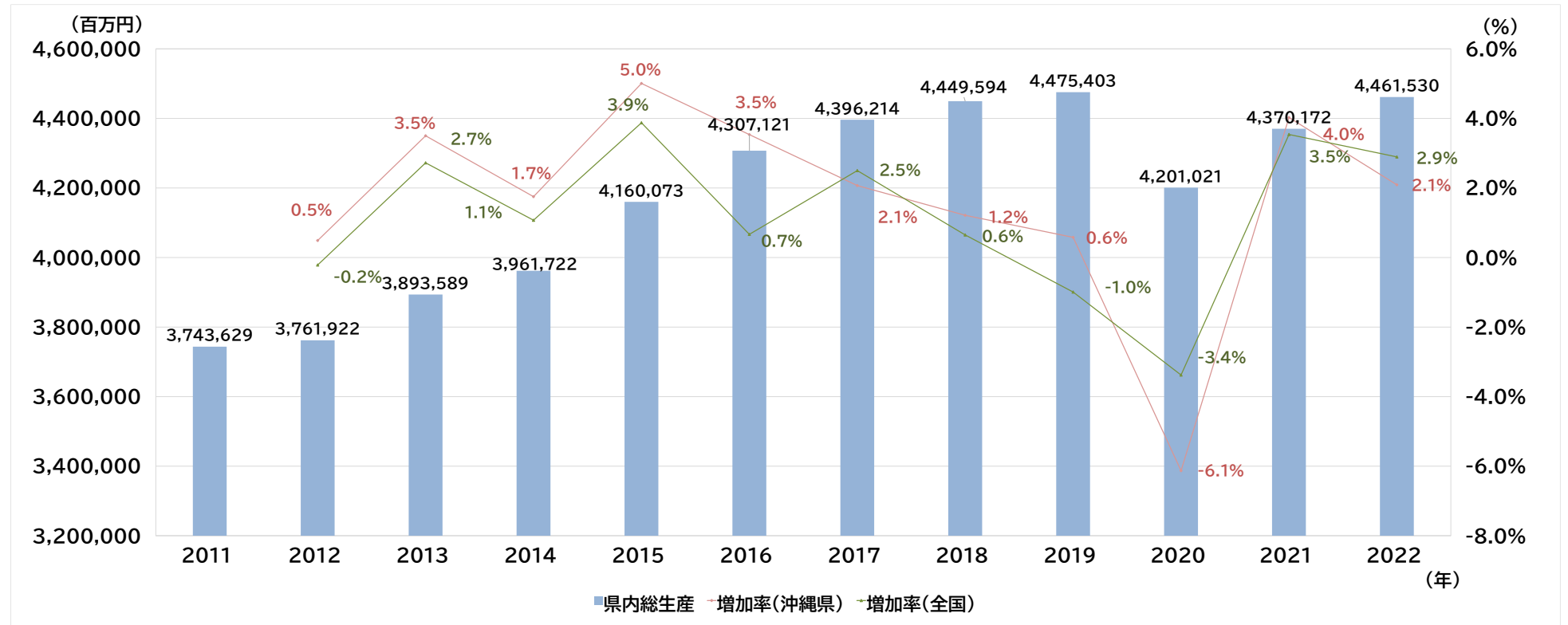
出典：<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shisaku/1014211/1014223/1014250/index.html>

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

(一)

III. (参考) 産業の現状

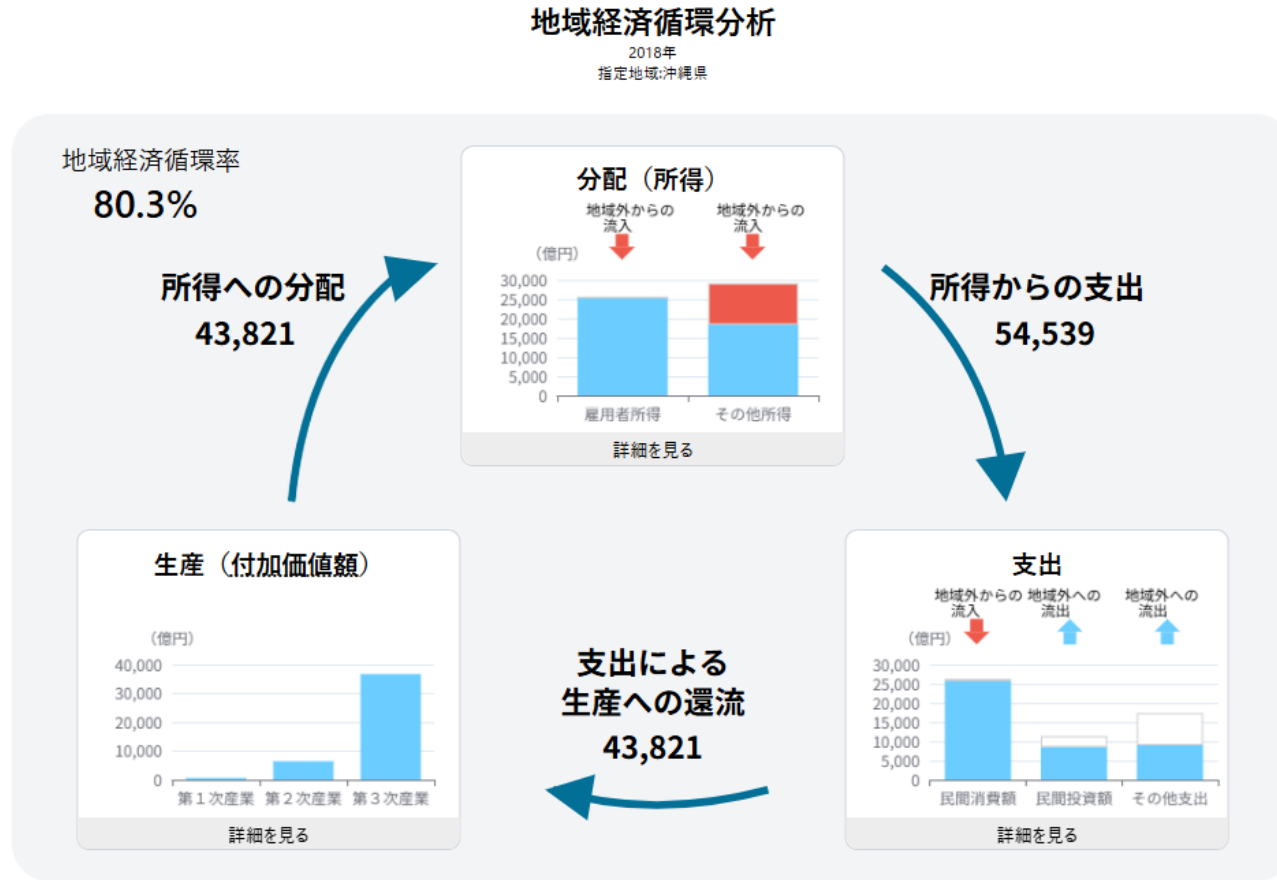
① 該当都道府県内総生産 (推移)



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
		36	36	35	34	34	34	34	34	34	35	34	33

出典：県民経済計算

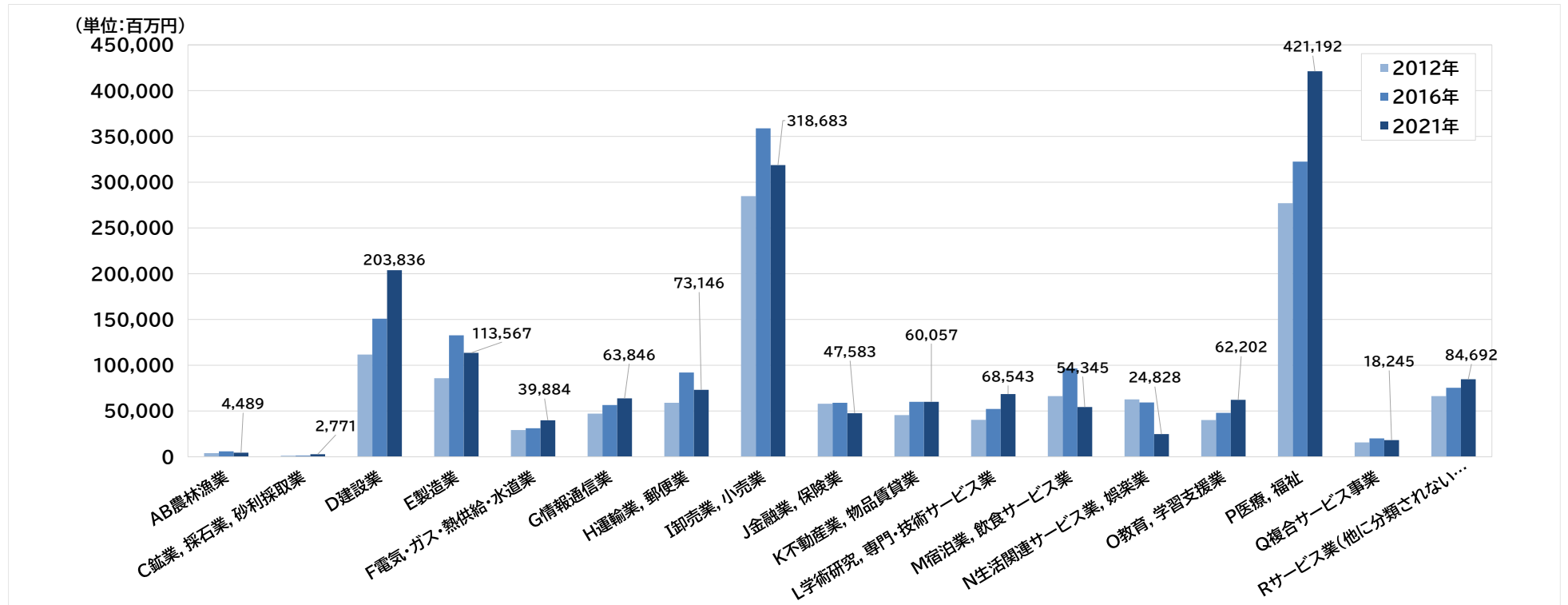
②地域経済循環 – 地域経済循環図 (単年度)



出典：地域経済分析システム (RESAS)

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額(産業大分類別)



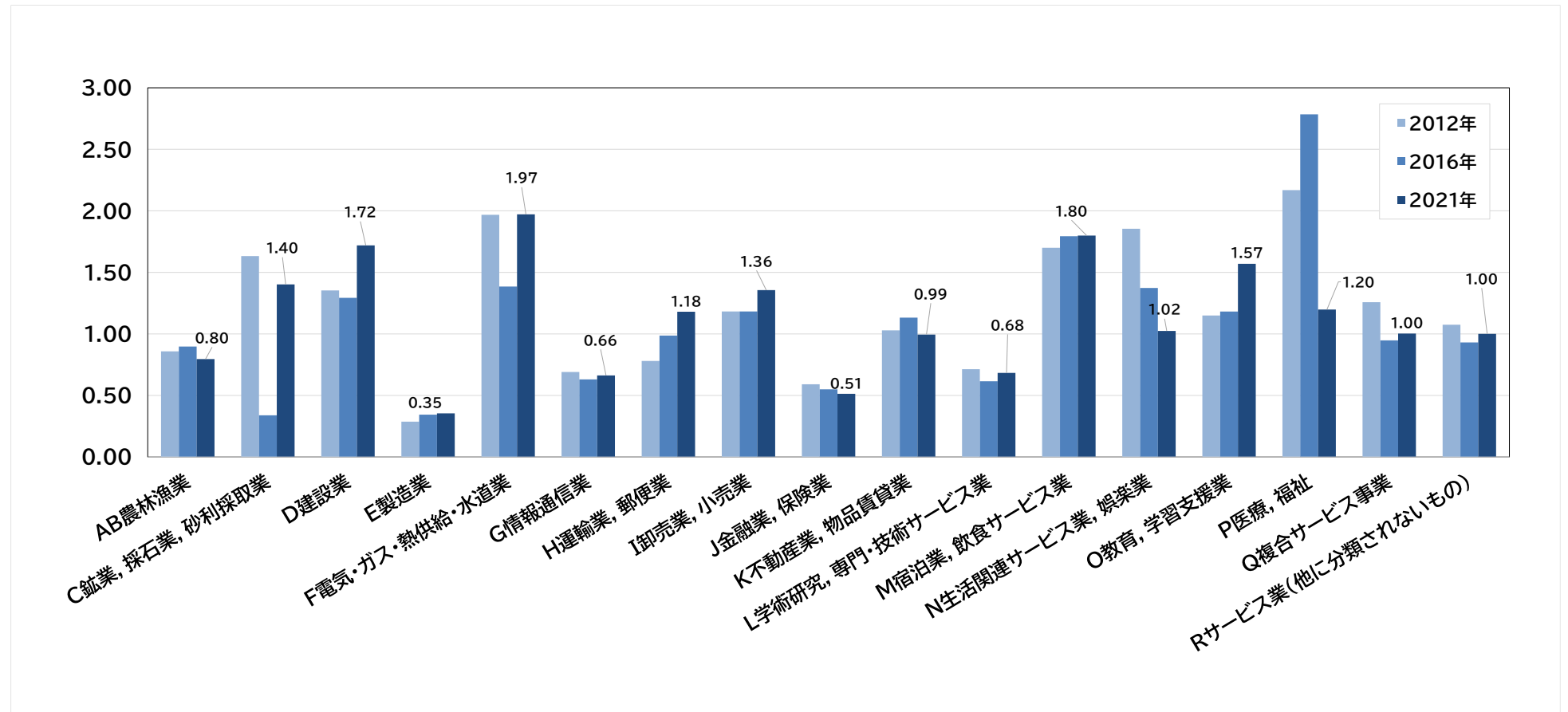
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	47	10	29	46	10	17	30	28	32	18	24	25	42	24	19	38	29

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

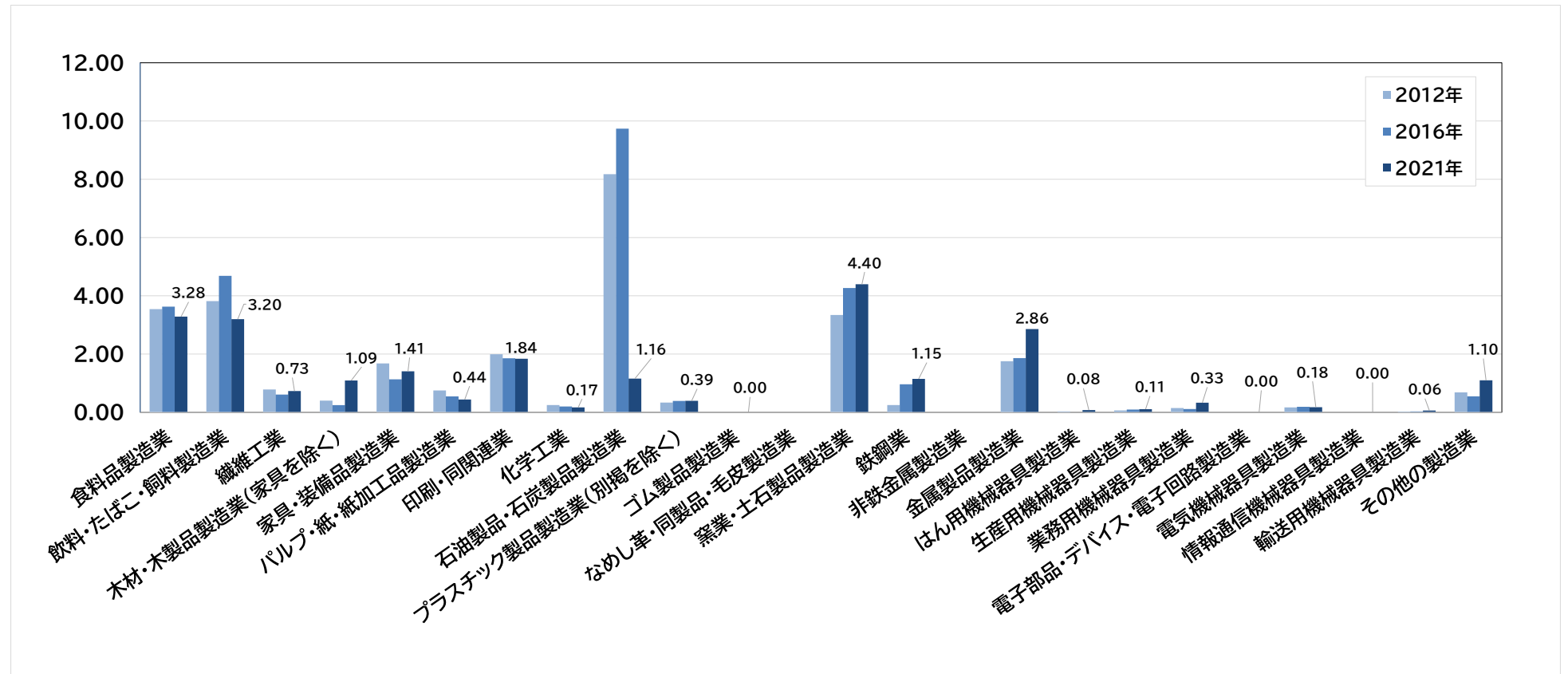
③-1 産業別特化係数(産業大分類・付加価値額)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数 = 地域内産業の付加価値額の割合 / 全国産業の付加価値額の割合

③-2 産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

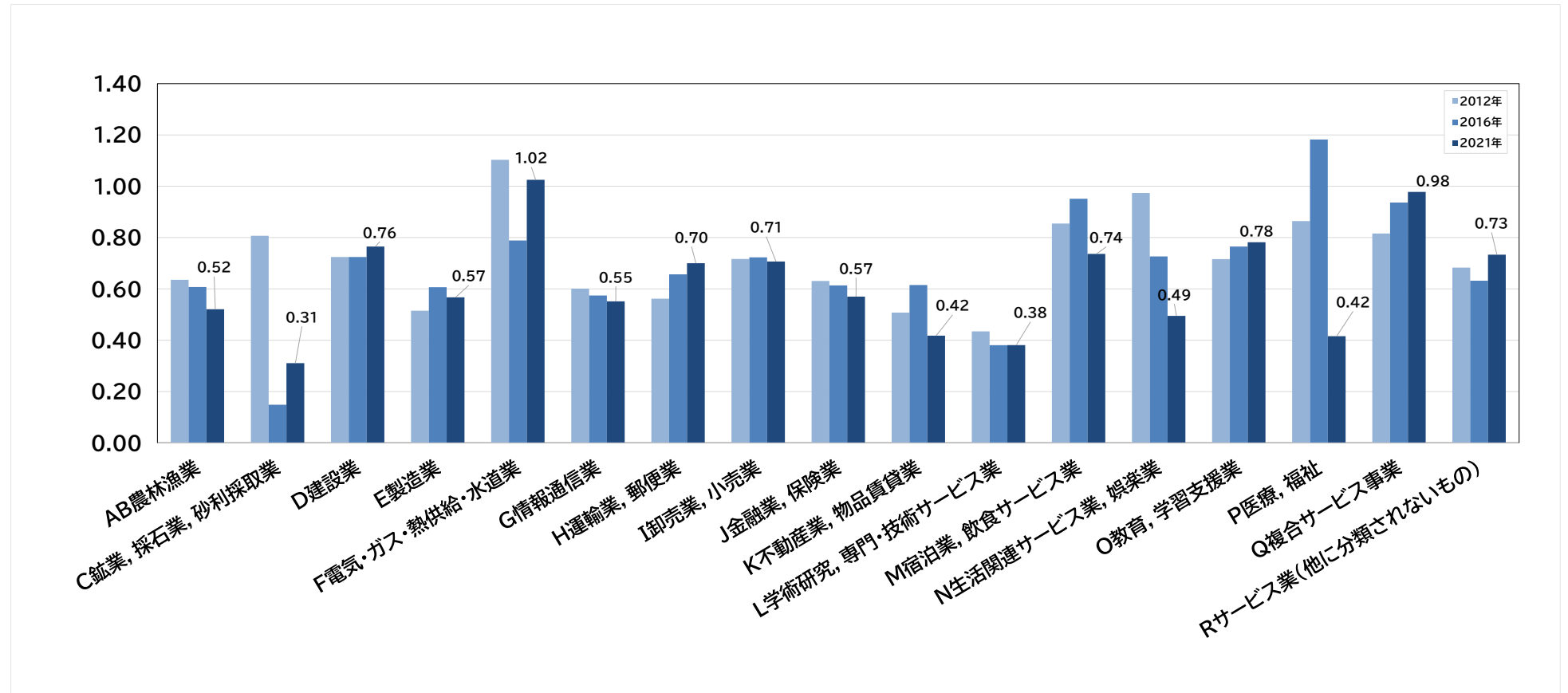


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

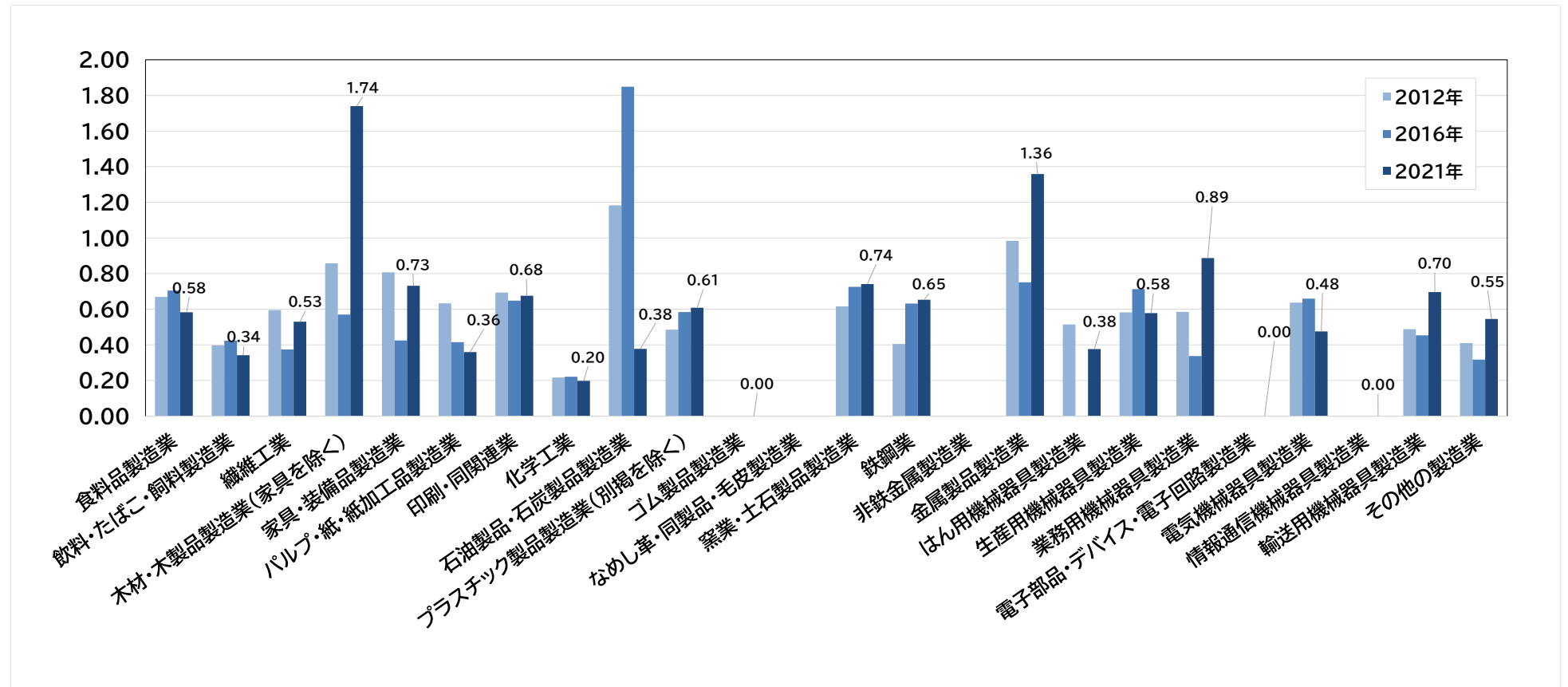
④-1 産業別特化係数(産業大分類・労働生産性)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④-2 産業別特化係数(製造業中分類・労働生産性)

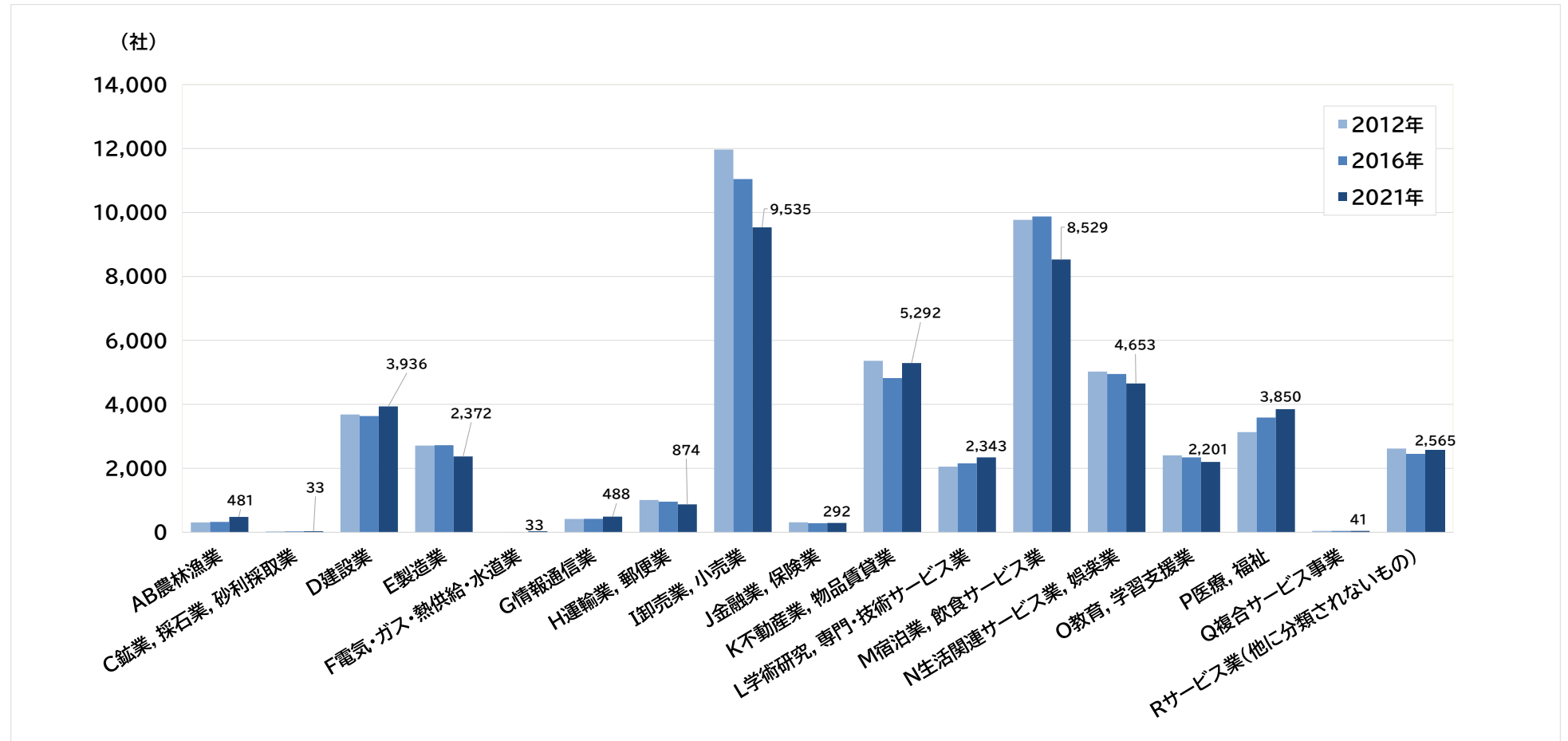


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数 = 地域内産業の労働生産性 / 全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数 (産業大分類)

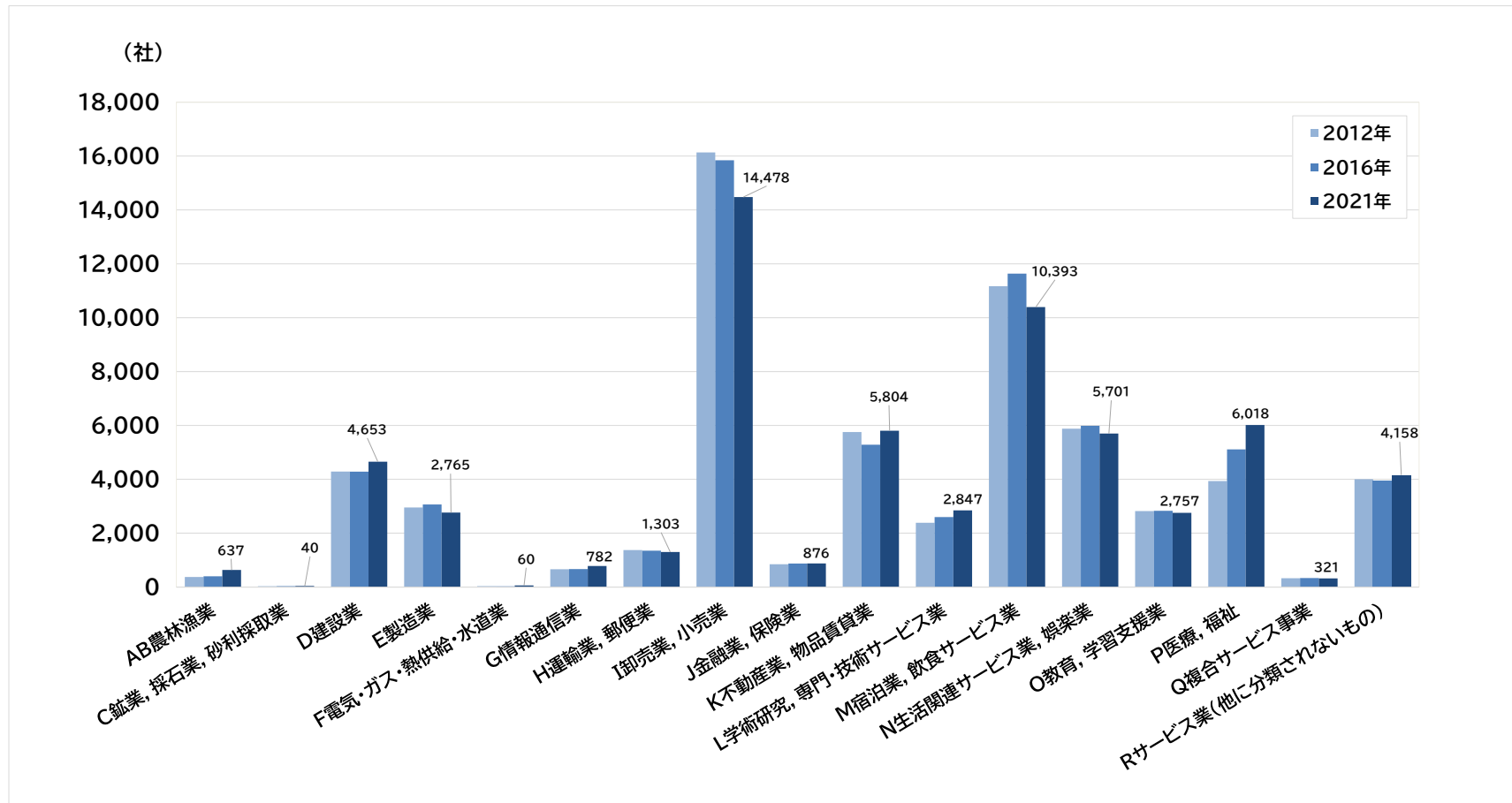


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	15	38	39	45	17	25	27	33	15	24	14	27	13	26	47	39

(位)

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

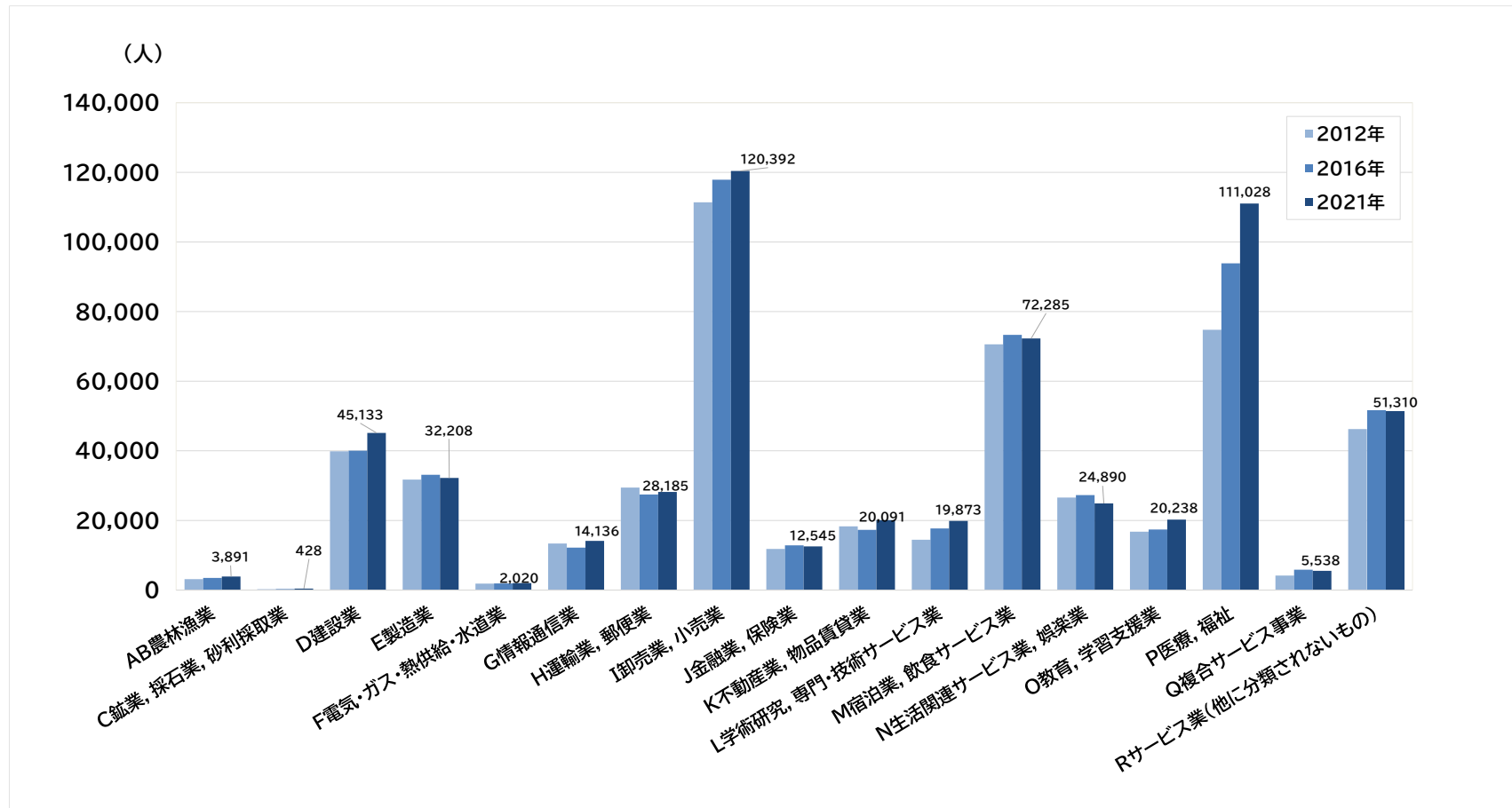


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	33	18	37	41	45	17	31	28	32	15	24	17	26	17	25	42	33

(位)

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

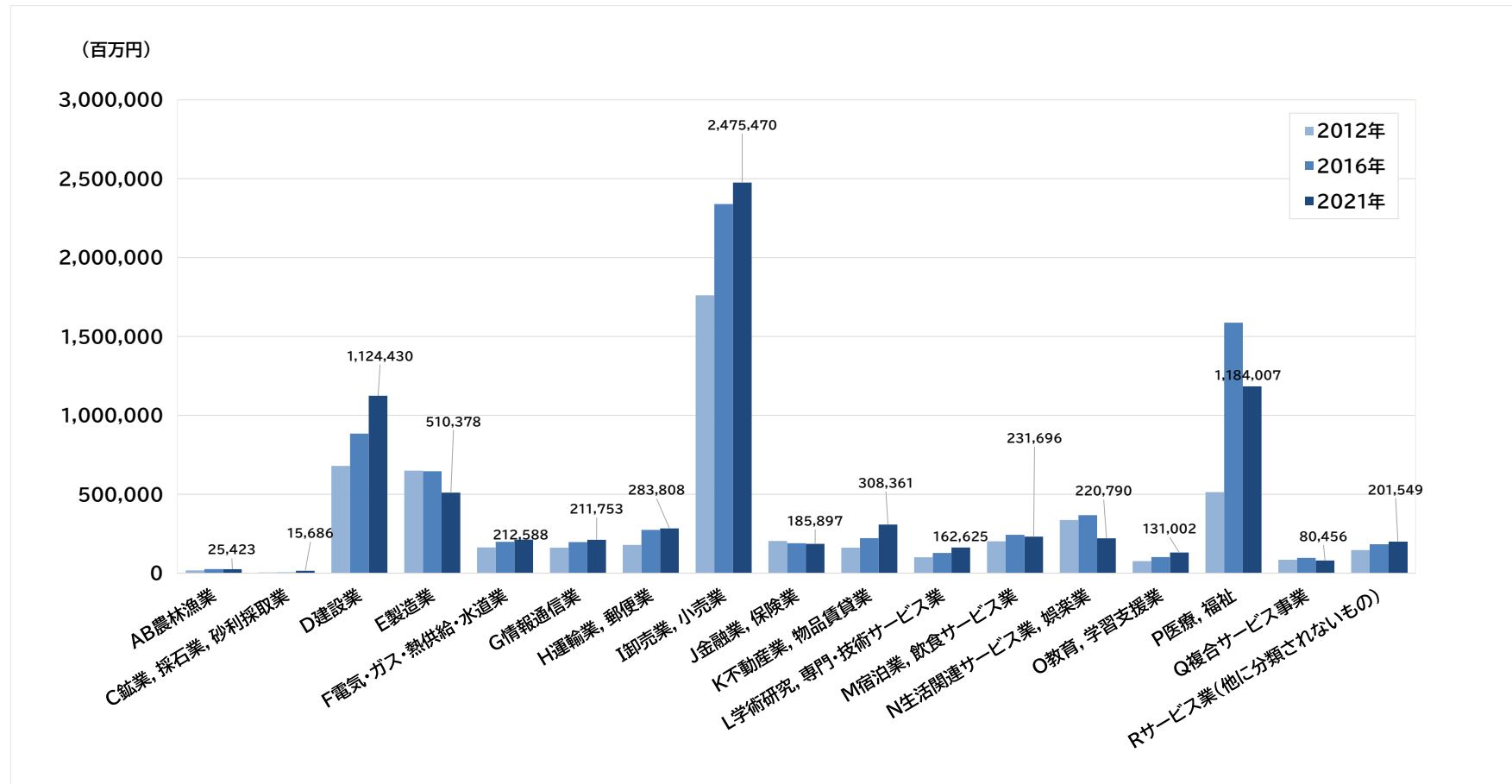


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	17	27	46	26	15	29	25	28	16	22	18	25	23	24	32	24

(位)

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



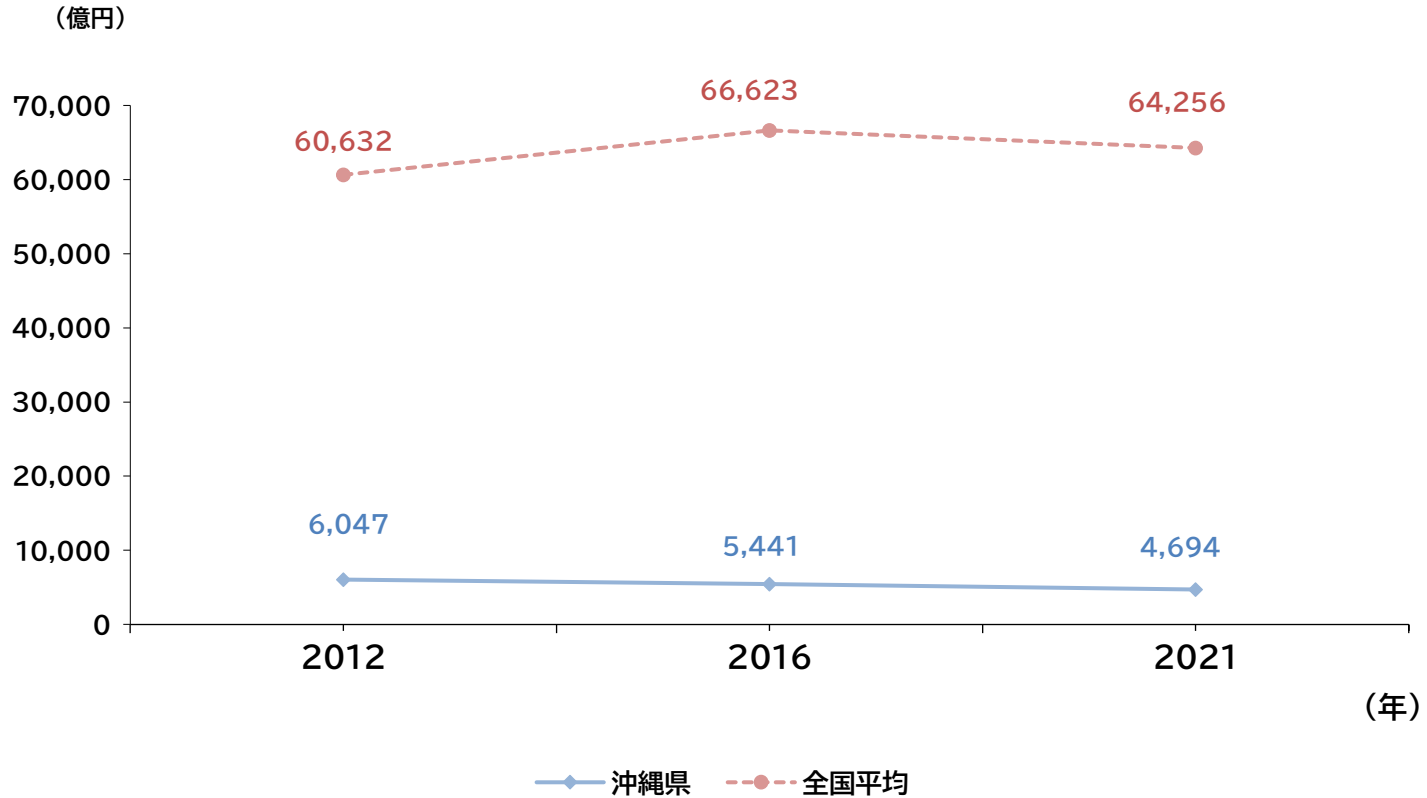
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	46	6	23	45	11	15	27	27	21	16	24	17	30	24	26	29	31

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

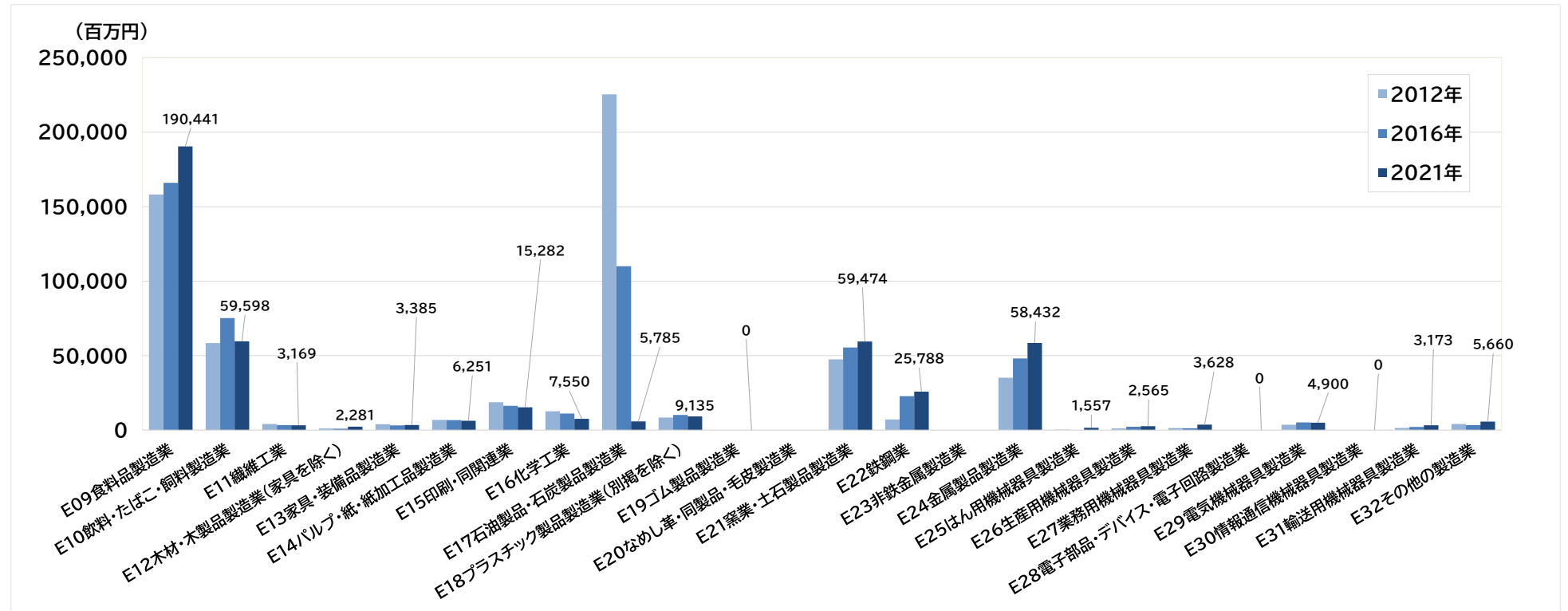
⑨-1 製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	(年)
	46	47	47	(位)

出典：経済センサス

⑨-2 製造業・中分類別出荷額

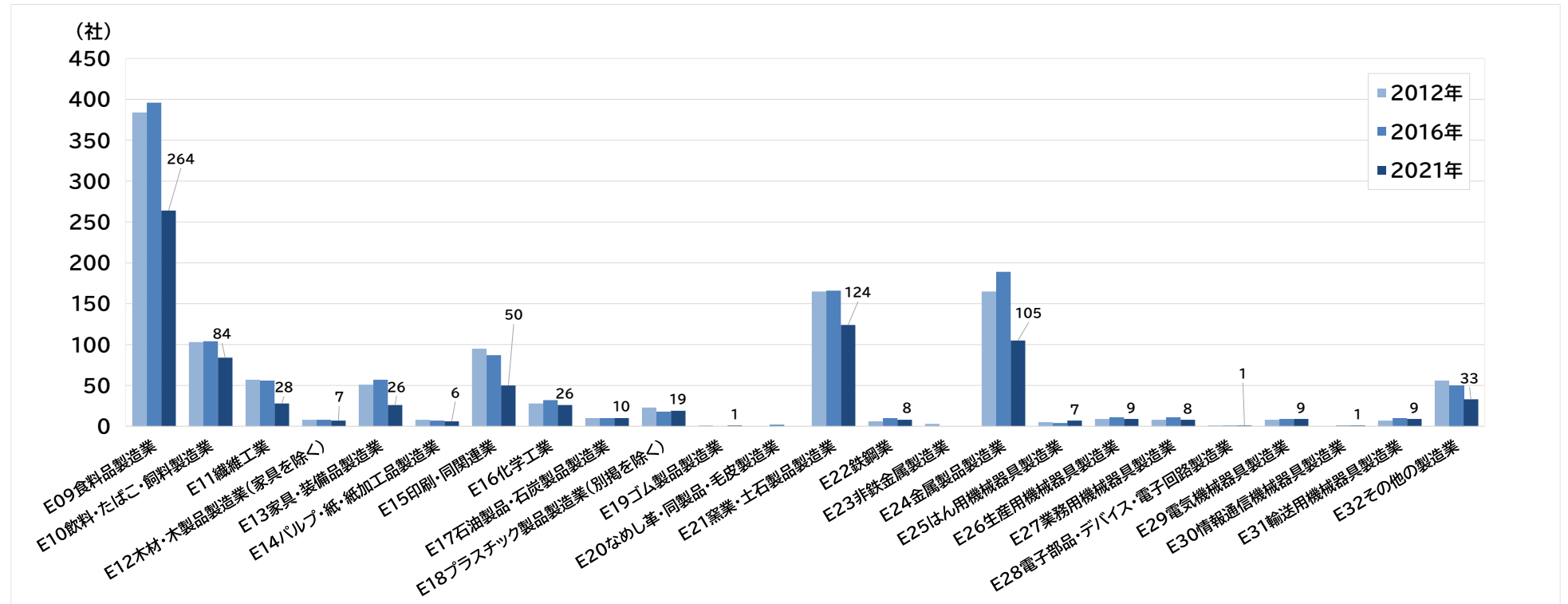


全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	38	30	47	47	45	46	39	46	35	47	-	-	(位)
	34	39	-	41	47	47	44	-	47	-	47	45	(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨-3 製造業・中分類別事業所数



全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	36	16	47	47	42	47	41	38	37	47	46	-	
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	32	46	-	43	47	47	43	47	47	42	47	45	

出典：経済センサス

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

請負先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社